

総論 (4) 人口の現状と想定

1 人口異動の現状

ア 総人口の推移

平成17年に戦後初めて日本の総人口が減少を迎えた中で、本市の総人口は、平成17年国勢調査によると、813,847人となっており、まだ増加し続けていますが、その増加率は、低下しています。

新潟市の総人口

(国勢調査 各年10月1日現在)

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
新潟市の総人口	759,568	776,775	796,456	808,969	813,847
人口増加率	新潟市	2.3%	2.5%	1.6%	0.6%
	新潟県	-0.2%	0.6%	-0.5%	-1.8%
	全 国	2.1%	1.6%	1.1%	0.7%

イ 年齢階層別人口の推移

本市の人口を年齢階層別に見ると、年少人口(14歳以下)の減少と老年人口(65歳以上)の増加という全国的な傾向が現れています。

しかも、本市の年少人口の減少率及び老年人口の増加率は、いずれも全国の率を上回っており、少子高齢化が急速に進行しています。

新潟市の年齢階層別人口

(国勢調査 各年10月1日現在)

区 分	年 齢	平成7年	平成12年	平成17年
新潟市の年齢階層別人口	0～14歳	129,120	118,109	109,251
	15～64歳	546,361	544,300	534,104
	65歳以上	120,408	144,179	166,995
構 成	新潟市	16.2%	14.6%	13.5%
	15～64歳	68.6%	67.5%	65.9%
	65歳以上	15.1%	17.9%	20.6%
比	新潟県	16.4%	14.8%	13.6%
	15～64歳	65.4%	63.9%	62.4%
	65歳以上	18.3%	21.3%	23.9%
全 国	0～14歳	16.0%	14.6%	13.8%
	15～64歳	69.5%	68.1%	66.1%
	65歳以上	14.6%	17.4%	20.2%

※平成17年までの各階層別人口には年齢不詳を含まず、合計値が総人口と一致しない。

※各階層別構成比については、端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

ウ 人口動態の推移

本市の人口の動向を、出生・死亡による自然動態と、転入・転出による社会動態に分けてみると、出生率の低下や高齢化などにより自然増は次第に縮小し、さらに、社会動態についても、年によっては転出が転入を上回り、社会増も縮小傾向が続いています。

新潟市の人口動態

(各年 前年10月1日～当年9月30日)

区 分	自 然 動 態			社 会 動 態			計
	出生	死亡	差	転入	転出	差	
平成 3 年	7,647	4,870	2,777	31,409	30,317	1,092	3,869
4	7,718	5,119	2,599	31,276	30,565	711	3,310
5	7,508	5,331	2,177	32,472	30,564	1,908	4,085
6	7,659	5,307	2,352	32,449	30,741	1,708	4,060
7	7,607	5,526	2,081	33,829	31,978	1,851	3,932
8	7,413	5,378	2,035	32,989	31,082	1,907	3,942
9	7,558	5,681	1,877	32,862	31,389	1,473	3,350
10	7,431	5,745	1,686	31,817	30,675	1,142	2,828
11	7,431	6,049	1,382	31,131	31,369	▲ 238	1,144
12	7,191	5,936	1,255	30,816	30,214	602	1,857
13	7,146	5,911	1,235	30,055	29,680	375	1,610
14	7,036	5,988	1,048	29,089	29,458	▲ 369	679
15	6,739	6,342	397	29,296	29,363	▲ 67	330
16	6,760	6,438	322	28,777	28,572	205	527
17	6,621	6,775	▲ 154	25,048	24,712	336	182

※ 転入・転出の数値については、現市域間での移動を含む。

(ア) 合計特殊出生率の推移

全国的に合計特殊出生率(注1)が低下しているなか、本市の数値は、全国水準をさらに下回りながら推移しており、これが本市の年少人口減少の大きな原因となっています。

合計特殊出生率

区 分	新潟市	新潟県	全 国
平成 10 年	1.36	1.54	1.38
11	1.30	1.48	1.34
12	1.32	1.51	1.36
13	1.28	1.45	1.33
14	1.22	1.38	1.32
15	1.22	1.34	1.29
16	1.22	1.34	1.29
17	1.22	1.34	1.26

(イ) 転入・転出の理由

本市の社会動態を、転入・転出の理由別に見てみると、職業を理由とする県内他市町村からの転入は多いものの、県外への転出が非常に多くなっています。

主な移動理由別の転入・転出者数の差

(各年 前年10月1日～当年9月30日)

区 分	学 業			職 業			住 宅		
	県 内	県 外	計	県 内	県 外	計	県 内	県 外	計
平成 元 年	253	▲ 949	▲ 696	764	▲ 1,177	▲ 413	673	266	939
2	158	▲ 1,045	▲ 887	1,060	▲ 828	232	357	277	634
3	185	▲ 1,230	▲ 1,045	1,074	▲ 478	596	202	484	686
4	117	▲ 1,307	▲ 1,190	1,020	▲ 436	584	152	407	559
5	162	▲ 1,176	▲ 1,014	825	336	1,161	▲ 1,059	306	▲ 753
6	258	▲ 902	▲ 644	877	518	1,395	▲ 147	520	373
7	263	▲ 903	▲ 640	969	561	1,530	▲ 442	511	69
8	342	▲ 938	▲ 596	921	501	1,422	▲ 167	415	248
9	250	▲ 787	▲ 537	942	88	1,030	▲ 112	399	287
10	169	▲ 1,039	▲ 870	1,214	▲ 126	1,088	▲ 276	389	113
11	217	▲ 804	▲ 587	820	▲ 767	53	▲ 317	295	▲ 22
12	209	▲ 902	▲ 693	1,142	▲ 365	777	▲ 277	270	▲ 7
13	229	▲ 468	▲ 239	1,089	▲ 1,249	▲ 160	▲ 113	156	43
14	175	▲ 341	▲ 166	955	▲ 1,332	▲ 377	▲ 14	174	160
15	260	▲ 348	▲ 88	843	▲ 1,298	▲ 455	▲ 40	263	223
16	230	▲ 436	▲ 206	812	▲ 1,317	▲ 505	33	174	207
17	205	▲ 427	▲ 222	686	▲ 1,469	▲ 783	267	194	461

(注1) 合計特殊出生率

その年の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に出産する子どもの数の傾向を表す指標として用いられている。この数値が2.08を割ると、長期的には人口減少になると言われています。

2 将来人口の想定

ア 総人口

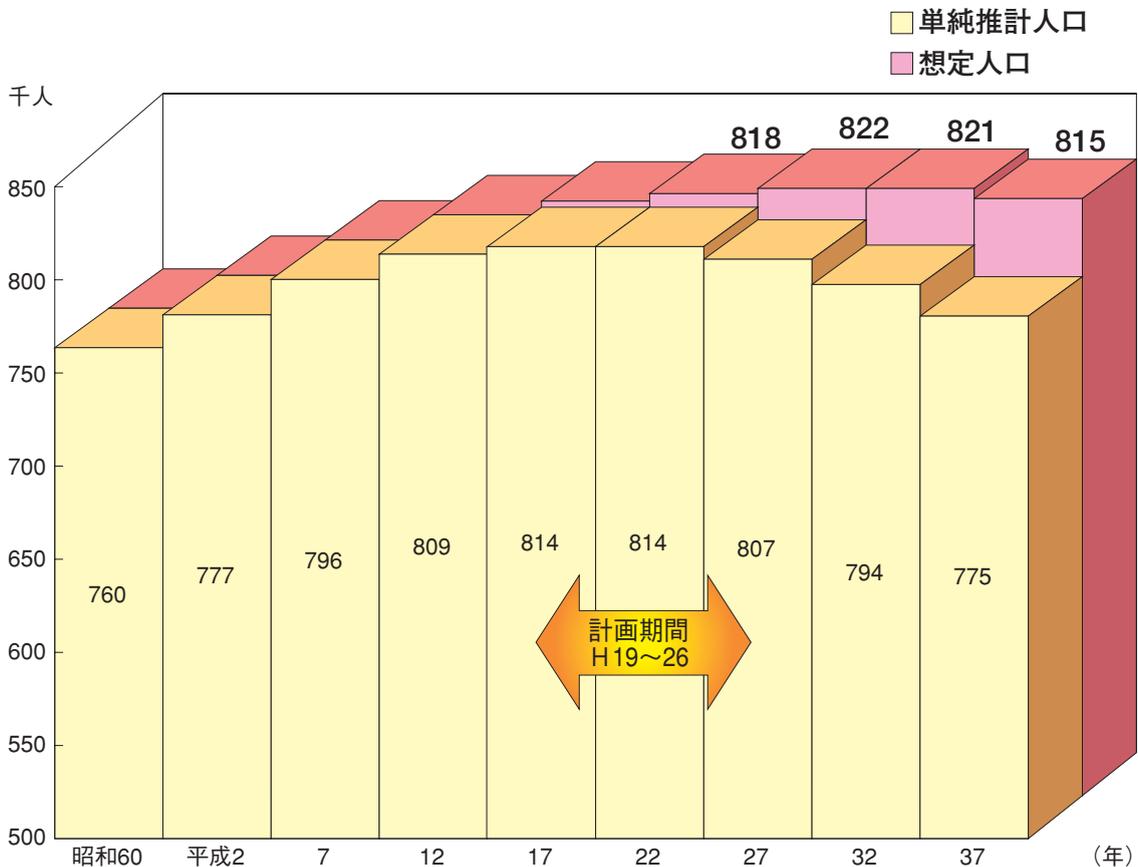
平成17年に戦後初めて日本の総人口は減少を迎え、今後ますます少子高齢化が進む中で、本市の将来人口を単純に推計すると、平成22年の81万4千人余りをピークとして減少に転じ、平成27年には80万7千人程度という数値が得られます。

しかし、全国的に人口が減少し、都市間競争が激しくなるなか、本市においてはこの総合計画

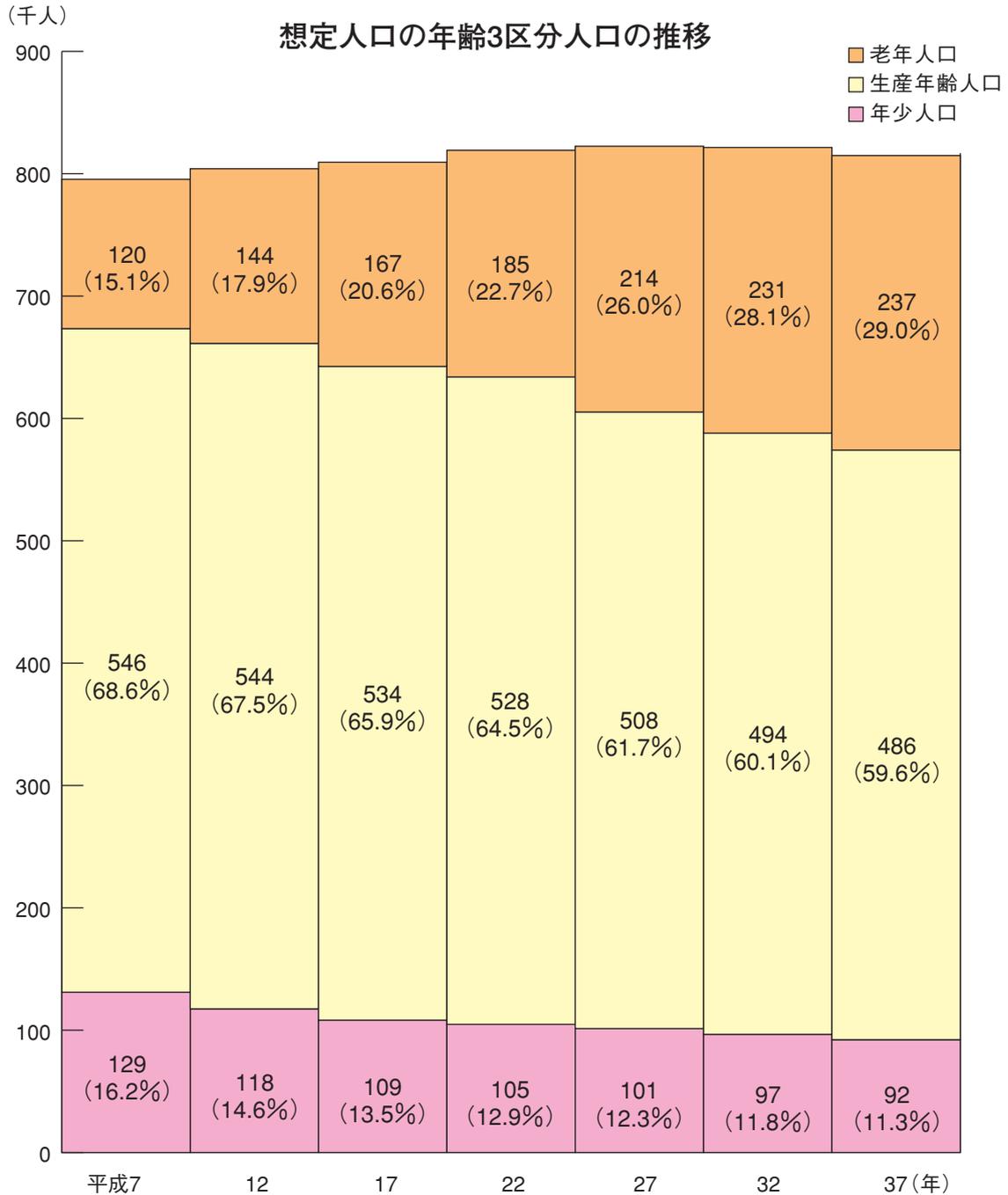
に基づき、交流人口の拡大や産業の振興に努め、都市型産業をはじめとした雇用の場を創出するとともに、教育環境の充実による若年層の流出の防止、都市と田園が共存するゆったりとした住環境づくりなどの諸施策を総合的に展開することにより、社会増のさらなる増加を見込み、平成27年における人口を82万2千人と想定します。

また、子育てしやすい環境の整備や雇用環境の改善に努めるなど、安心して結婚や出産できる環境を整えることにより、定住人口の増加に努めます。

新総合計画における新潟市の人口の想定



イ 年齢階層別人口



※平成17年までの各階層別人口には年齢不詳を含まず、平成22年以降の想定値については、端数処理により、合計値が総人口と一致しない。

※各階層別構成比については、端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

ウ 人口ピラミッドの変化

